

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	危機対策課	職	課長	氏名	湊 政彦
評価者	組織	危機対策課	職	課長	氏名	村上 勝

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	災害発生時の体制整備	1 県民一斉防災訓練の参加者数	人	300,000 (H29)	236,080 (H27)	293,640 (H28)	A
		2 防災士の人数	人	4,000 (H37)	3,893 (H27)	4,583 (H28)	
施策2	志賀原子力発電所周辺における地域住民の安全確保等の実施	3 原子力防災訓練の参加者数	人	1,950 (H28)	1,950 (H27)	2,200 (H28)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	大規模災害時等の対応力強化	1 研修会等開催回数	回	4 (H28)	3 (H27)	3 (H28)	1 災害危機管理アドバイザー設置事業	県	670	670	B	継続
			課題2	防災訓練の普及促進	2 県民一斉防災訓練の参加者数	人	300,000 (H29)	236,080 (H27)	293,640 (H28)	2 県民一斉防災訓練事業	県、市町、住民	1,400	1,400
	3 防災総合訓練の参加者数	人			5,000 (H28)	2,813 (H27)	9,024 (H28)	3 総合防災訓練事業	県、市町、住民	1,665	1,562	A	継続
	課題3	防災意識の普及啓発			4 語り部の会の参加者数	人	300 (H28)	550 (H27)	770 (H28)	4 防災自助力強化事業	住民	800	800
	課題4	自主防災・地域防災対応力の強化	5 防災士の人数	人	4,000 (H37)	3,893 (H27)	4,583 (H28)	5 自主防災組織リーダー育成事業	住民	20,500	19,352	A	統合
			6 自主防災組織の組織率	%	96 (H28)	95 (H27)	95 (H28)	6 自主防災組織強化啓発事業	住民	250	250	B	廃止
			7 防災士スキルアップ研修の受講者数	人	190 (H28)	182 (H27)	217 (H28)	7 防災共助力強化事業	住民	1,280	1,280	B	統合
			8 研修会の参加者数	人	38 (H29)	37 (H27)	29 (H28)	8 市町災害対応力強化事業	県、市町、住民	800	800	B	継続
			9 登山届提出者数	人	30,000 (H29)	27,592 (H27)	27,176 (H28)	9 白山火山防災対策事業	県、市町、住民	1,000	1,000	B	拡大
施策2	課題5	原子力防災体制の充実	10 原子力防災訓練の参加者数	人	1,950 (H28)	1,950 (H27)	2,200 (H28)	10 原子力緊急時安全対策等事業	県、市町、住民	194,300	153,098	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 災害危機管理アドバイザー設置事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	危機対策課		
成	職・氏名	専門員 美谷 専照			
者	電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4277			

事業の背景・目的

能登半島地震(H19. 3. 25)において、防災関係機関と連携し、迅速かつ的確な対応を行うとともに、100項目にわたる検証結果を踏まえ地域防災計画を見直すなど、平素から防災体制の充実強化に努めているところである。

しかし、災害の発生予測は難しく、例えば、都市部での大規模な災害など、これまで経験したことのない災害や事故が発生し、甚大な被害をもたらすことも考えられる。こうした事態に対し、初動期の対応の遅れや判断の誤りがあった場合には、県民の生活に大きな支障をもたらすことが懸念されることである。

このため、専門的立場から適宜、助言を得る「災害危機管理アドバイザー」を設置し、大規模災害時等において、被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確な対応を図るとともに、平素から災害に備えた的確な取組みをさらに強化することとする。

事業の概要

1 アドバイザー

- 室崎 益輝(むろさき よしてる)
- ・神戸大学名誉教授
- ・兵庫県立大学防災教育センター長
- ・石川県防災会議委員
- ・石川県防災会議震災対策部会長

2 業務内容

＜大規模災害発生時＞

- ・緊急初動対応、応急対応への助言
- ・必要に応じて現地を視察し助言
- ・復興に向けての助言

＜平素＞

- ・県幹部職員等への危機管理能力向上のための研修会講師
- ・全国で発生した災害に係る情報提供・助言
- ・災害に関する最新の学術的研究成果の提供
- ・国施策の最新動向、研究成果の提供
- ・大規模地震発生に備えた減災への助言
- ・その他、危機管理施策への助言

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	A
課題	大規模災害時等の対応力強化					
	指標	研修会等開催回数			単位	回
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	4	2	2	4	3	3

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	731	707	670	670	670
	決算	663	635	670	670	670
一般	予算	731	707	670	670	670
	決算	663	635	670	670	670
事業費累計		2,092	2,727	3,397	4,067	4,737

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">B</div> <div> <p>災害危機管理アドバイザーを委嘱している室崎氏は、国の消防審議会の会長を務めるなど、その高い知見により、日本全体の災害対策に活躍しており、本県としても、自治体における危機管理のあり方や津波避難計画の策定など、専門的な立場から様々な助言を受けており、危機管理担当職員の資質向上に役立っている。</p> </div> </div>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">継続</div> <div> <p>近年、全国各地で様々な自然災害が発生しており、本県においても、いつ災害が発生するかわからない状況の中、県民の安全・安心を守ることは行政の重要な役割である。 今後も、専門的立場から適宜、助言を得ることができるアドバイザーを設置することで、大規模災害発生時の迅速かつ的確な初動対応等を図るとともに、平時における職員の資質向上等を図っていく。</p> </div> </div>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	県民一斉防災訓練事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	危機対策課		
成	職	氏名	主事 岩城祐次		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1482 内線 4284

1 事業の背景・目的

東日本大震災において、「自助」の重要性が改めて認識されたことから、県内の不特定多数の者を対象とした「県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)」を行うことで、県民の災害対応能力と防災意識の更なる向上を図る。

また、米国で考案されたシェイクアウト訓練は、短時間で、参加が容易、行動として体得できるなどの長所があることから、今後の防災訓練の1つの形態として、広がり期待できる訓練方法であり、国の中央防災会議が定めた総合防災訓練大綱において、地方自治体等における地震災害等対応訓練の実施事項例となっている。

2 事業の概要

(1) 訓練の実施

- ① 実施時期: 平成28年7月8日(金)11:00
※当日以外に実施する団体等も参加登録者に含める
- ② 訓練概要
「安全行動」の実施
事前に登録した参加者が、それぞれの場所(学校、会社、自宅等)で一斉に約1分間の「安全行動」(しゃがむ、隠れる、じっとする)を実施。

(2) 訓練の普及・啓発等

- ① 商品パッケージを活用した普及啓発商品: 県民に「シェイクアウトいしかわ」を知ってもらうため、県内企業が製造する商品(牛乳)パッケージを活用して普及啓発を図る。
(商品案)「農協牛乳(アイ・ミルク北陸)」・・・流通量約35万本(1ヶ月) 県内のほぼ全てのスーパーで販売
- ② 医療・福祉関係団体を対象とした説明会の開催
: 医療・福祉団体を対象とした説明会を開催し、訓練の日時等について周知する。
- ③ 出前講座の実施
: 企業や団体からの要請に応じて、出前講座を引き続き実施する。

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備	評価	A			
課題	防災訓練の普及促進					
	指標	県民一斉防災訓練の参加者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	300,000	-	171,297	194,736	236,080	293,640

事業費							
(単位: 千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算	2,000				1,800	1,400
	決算	2,000				1,800	1,400
一般	予算	2,000				1,800	1,400
	決算	2,000				1,800	1,400
事業費累計		2,000				3,800	5,200

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)は、県内で大地震が発生した想定で、参加者が一斉に、それぞれの場所で「安全行動(しゃがむ、隠れる、じっとする)」を約1分間行う訓練である。 この訓練は、誰でも、どこでも、気軽に参加できるものであり、また、日常生活の様々な場面において大地震が発生した場合、どのように行動したらよいかをあらかじめ考えるきっかけになるなど、「自助(自分の身は自分で守る)」の意識のより一層の向上に役立つものである。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 平成28年度は、医療・福祉関係団体を対象とした説明会や牛乳パッケージを活用した普及啓発など、県民一般を対象とした周知を行った結果、前年度を約5万7千人上回る、約29万3千人の参加登録があったが、災害はいつ起こるかかわからず、県民の災害対応能力と防災意識の更なる向上を図る必要があることから、今後も引き続き、県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)の取組みを継続し、県民の参加を促していくこととしている。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 総合防災訓練事業	事業開始年度 S35	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	災害対策基本法、地域防災計画

作 組 織	危機対策課
成 職・氏名	専門員 酒尾 貴志
者 電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4289

事業の背景・目的

地震及び風水害、火災等各種災害の発生に際し、災害応急対策に万全を期すため、災害対策基本法並びに石川県地域防災計画及び各市町の地域防災計画等に基づき、県内外の防災関係機関及び地域住民の参加のもと、総合的な防災訓練を実施し、防災活動に関する責任の自覚と技能の向上を図るとともに、広く県民に防災意識の高揚を図る。

事業の概要

- ①日時:平成28年9月4日(日)9:00～12:00
- ②場所:七尾市一円(5ヵ所)
- ③主催:石川県、七尾市
- ④参加機関:約100機関
- ⑤参加人数:約9,000人

⑥訓練想定
平成28年9月4日午前9時00分頃、能登半島東方沖を震源とするマグニチュード8.0の地震が発生し、気象庁は大津波警報を発表した。

- ⑦主な訓練内容
- ・地域住民等の避難訓練
 - ・多機関が連携した実践的な訓練
 - ・避難所の開設・運営訓練 等

施策・課題の状況							
施策	災害発生時の体制整備					評価	A
課題	防災訓練の普及促進						
	指標	防災総合訓練の参加者数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	5,000	7,460	12,834	6,597	2,813	9,024	

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算	1,483	1,665	1,665	1,665	1,665
事業費 決算	1,483	1,603	1,603	1,603	1,562
一般 予算	1,483	1,665	1,665	1,665	1,665
財源 決算	1,483	1,603	1,603	1,603	1,562
事業費累計	5,932	7,535	9,138	10,741	12,303

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 県内外の防災機関が参加し、災害発生時の連携確認や技能を向上することができた。 また、想定を大きく上回る住民や自主防災組織の参加を得て、実践的な訓練を行うことで、自助・共助の意識を向上することができた。 (9,024人参加:前年度比+6,211人)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 大規模な地震や土砂災害等の自然災害が各地で発生していることから、住民の安心安全を確保するため、より一層充実した訓練を実施することで、住民の防災に対する意識高揚を図りたい。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 防災自助力強化事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			
				作 組 織 危機対策課
				成 職・氏名 主事 坂下 皓基
				者 電話番号 076 - 225 - 1482 内線 4291

事業の背景・目的

東日本大震災を契機に、「自助」の重要性が再認識され、県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)などの「自助力」強化に取り組んでいるが、県民の防災に対する関心が高まっていることから、県民により深い防災知識を習得してもらうとともに、災害経験を風化させないよう、災害教訓を後世に伝承することにより、県民一人ひとりの「自助力」のさらなる向上を図る。

事業の概要

災害体験者による災害教訓の伝承
能登半島地震などの災害体験者が自らの体験を語り、災害教訓の後世への伝承に取り組む。
(「語り部の会」の開催、語り部による「出前講座」など)

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	A
課題	防災意識の普及啓発					
	指標	語り部の会の参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	300		350	550	770	
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算			3,000	1,000	800
	決算			3,000	1,000	800
一般財源	予算			3,000	1,000	800
	決算			3,000	1,000	800
	事業費累計		0	3,000	4,000	4,800
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	多くの県民の方々に、より深い防災知識を習得してもらうとともに、災害経験を風化させないよう、災害教訓を後世に伝承することにより、県民一人ひとりの「自助力」のさらなる向上を図ることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	災害体験者による災害教訓の出前講座等と、防災共助力強化事業で実施している防災活動支援員の派遣事業とを統合し、今後起こりうる災害に対応するための実体験に即した知恵の伝承や具体的な情報の周知に努め、県民の防災意識をさらに高めていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 自主防災組織リーダー育成事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作 組 織	危機対策課	
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 中田 隆志	
					者 電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4289	

事業の背景・目的

(1) 能登半島地震の対応状況を検証し、今後の必要な対策を取りまとめるために設置した「震災対策専門委員会」からは、能登半島地震よりも条件の厳しい降雪期、降雨期、夜間、市街地、震度7の地震を想定し、平素からの備えを強化するとともに、地域防災の重要な役割を担っている「自主防災組織」のさらなる充実強化が必要との意見が提案されている。

(2) 阪神淡路大震災においても、救出された人の95%が自力や隣人に救助されており、共助の組織である自主防災組織は、地域防災における重要な組織となっていることから、自主防災組織の充実強化を図り、地域に根ざした共助体制の整備を図る。

事業の概要

自主防災活動は、住民の自主的な活動であり、その活性化には、リーダーの資質と熱意に負うところが大きいため、リーダーに必要な資質向上を目的に、地域住民、企業・ボランティア団体等の従業員等や市町の自主防災組織の担当者を対象とした研修会を実施する。

開催場所及び開催時期等

(1) 第1回(小松会場) (5) 第5回(金沢会場)
 ①開催日 平成28年11月12日(土)、13日(日) ①開催日 平成29年2月4日(土)、5日(日)
 ②開催場所 小松市 小松市民センター ②開催場所 金沢市 いしかわ総合スポーツセンター

(2) 第2回(能登会場) (6) 第6回(能登会場)
 ①開催日 平成28年12月3日(土)、4日(日) ①開催日 平成29年2月11日(土)、12日(日)
 ②開催場所 輪島市 能登空港ターミナルビル ②開催場所 輪島市 能登空港ターミナルビル

(3) 第3回(金沢会場)
 ①開催日 平成28年12月17日(土)、18日(日)
 ②開催場所 金沢市 いしかわ総合スポーツセンター

(4) 第4回(中能登会場)
 ①開催日 平成29年1月21日(土)、22日(日)
 ②開催場所 中能登町 生涯学習センター ラピア鹿島

これまでの見直し状況

平成24年度より防災士倍增計画(H23年度末時点で約1,500人を今後5年間で3,000人に)により取組を促進

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	A
課題	自主防災組織リーダーの資質向上					
	指標	防災士の人数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	4,000	1,974	2,617	3,222	3,893	4,583
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	12,894	12,464	12,300	12,300	20,500
	決算	12,894	11,111	10,988	10,988	19,352
一般	予算	6,334	6,232	6,150	6,150	10,250
	決算	6,334	5,555	5,494	5,494	9,676
財源	決算	6,334	5,555	5,494	5,494	9,676
事業費累計		44,592	55,703	66,691	77,679	97,031
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	自主防災組織は地域防災活動、災害時の初期活動に重要な役割を担っており、自主防災組織のリーダーに必要な資質向上を行う本事業はその活動を維持・向上させるために重要である。事業の研修により、防災士の資格取得者が、目標としている4,000人を500人以上上回った。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	共助の要となる「自主防災組織」が有効に機能するためには、地域の実情を十分に理解したリーダーが防災士となつて、災害時に円滑な避難誘導や避難所運営を行う必要がある。防災士の育成を行う本事業と、防災共助力強化事業で実施している防災士スキルアップ研修とを統合し、防災士の育成から対応力の維持・向上まで、経験やスキルの違いに合わせた研修体制を整える。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 自主防災組織強化啓発事業	事業開始年度 根拠法令 ・計画等	H20	事業終了予定年度	作 組 織 危機対策課
				成 職・氏名 専門員 高橋 優太
				者 電話番号 076 - 225 - 1482 内線 4289

事業の背景・目的

(1) 能登半島地震の対応状況を検証し、今後の必要な対策を取りまとめるために設置した「震災対策専門委員会」からは、能登半島地震よりも条件の厳しい降雪期、降雨期、夜間、市街地、震度7の地震を想定し、平素からの備えを強化するとともに、地域防災の重要な役割を担っている「自主防災組織」のさらなる充実強化が必要との意見が提案されている。

(2) 阪神淡路大震災においても、救出された人の95%が自力や隣人に救助されており、共助の組織である自主防災組織は、地域防災における重要な組織となっていることから、自主防災組織の充実強化を図り、地域に根ざした共助体制の整備を図る。

事業の概要

県内の組織率は、町内会等を中心に組織され95%となっているが、能登地域の5市町では、組織率が70%未満であることから、能登地域の市町の未組織町内会長等を対象とした研修会を開催し、自主防災活動の必要性を理解をしてもらい、自主防災組織の結成につなげることで、地域防災力の強化を図る。

- (1) 研修内容(市町の要望に応じてテーマや講師を選択)
- | | |
|--|--|
| <p>【講義内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織活動の基礎知識について ・ 防災マップの作成について | <p>【講師】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・・・自主防災組織アドバイザー ・・・防災士、消防職員、県職員等 |
|--|--|
- (2) 研修会開催地区及び開催時期(県内5箇所)
- | | |
|--------|--------------|
| ①輪島市 | ・・・7月23日(土) |
| ②穴水町 | ・・・9月17日(土) |
| ③宝達志水町 | ・・・10月5日(水) |
| ③能登町 | ・・・10月15日(土) |
| ③志賀町 | ・・・10月29日(土) |

これまでの見直し状況

過去の研修会で、自主防災組織の設立に関するノウハウ等を求める声があがっていたことから、町内会等に赴き具体的かつ、きめ細やかな助言・支援を行う自主防災組織アドバイザー制度を創設した。

(1) 委嘱者 自主防災組織の代表者等
(2) 任期 2年

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	A
課題	自主防災組織の充実強化					
指標	自主防災組織の組織率				単位	%
目標値	現状値					
平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
96	79	80	81	95	95	

事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算	200	300	250	250	250
	決算	200	196	250	250	250
一般財源	予算	200	300	250	250	250
	決算	200	196	250	250	250
事業費累計	1,595	1,791	2,041	2,291	2,541	

評価	
項目	評価理由
<p>事業の有効性</p> <p>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>被災地域では、発災直後から、いろいろな所で火災等が同時発生し、全ての災害現場に消防が駆けつけることは不可能な状態となるなど、災害発生直後の公的機関による被災者支援等の緊急対応には限界がある。</p> <p>このような状況の中で被害を最小限に抑えるためには、発災後早い段階での地域単位の自主的防災活動が必要となる。本事業によって、自主防災組織の必要性や活動について講習することにより、防災意識の高揚及び組織化の促進につながった。</p>
<p>今後の方向性</p> <p>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</p>	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">廃止</p> <p>自主防災アドバイザーが、本事業による研修やきめ細やかな助言・支援を行うことにより、自主防災組織の設立が進み、組織率が95%に達したことから本事業は廃止する。今後は「防災人材バンク」を活用した地域の防災活動の充実のための支援に注力する。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 防災共助力強化事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作 組 織	危機対策課	
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 中田 隆志	
					者 電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4289	

<p>事業の背景・目的</p> <p>能登半島地震や東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災のリーダーとなる防災士の育成など地域の「共助力」の強化に取り組んでいるところであるが、防災士の質の向上や地域における防災活動を支援することにより、「共助力」の一層の強化を図る。</p> <p>事業の概要</p> <p>(1) 防災士スキルアップ研修の開催 リーダーシップや最新の災害対応力を身につけるための研修を実施 (研修内容) ・有識者による講義及びグループワークなど</p> <p>(2) 防災人材バンクの設置による地域防災活動への派遣 防災知識に長けた人材を「防災活動支援員」として登録する「防災人材バンク」を設置し、地域の要請に応じ派遣。 (登録者) 消防OB、防災士、看護師、建築士など (活用例) 地域の防災訓練や学習会などへ派遣</p>

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	A
課題	自主防災組織の充実強化					
	指標	防災士スキルアップ研修の受講者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	190		237	182	217	
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算			2,000	1,600	1,280
	決算			2,000	1,600	1,280
財源	予算			2,000	1,600	1,280
	決算			2,000	1,600	1,280
	事業費累計		0	2,000	3,600	4,880
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	地域別に4会場で防災士スキルアップ研修を実施し、217人が参加した。 地域の防災活動の高まりに応じ、防災人材バンクによる支援の要請も高まっており、H28年度は登録17人のうち、のべ17人を派遣した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統 合	防災士の育成や自主防災組織の組織化が順調に進んでいる。本事業のうち、防災士スキルアップ研修は「防災士倍增・資質向上推進事業」に、防災人材バンクについては「地域防災力強化事業」にそれぞれ統合し、育成した防災士の質の向上や組織化された自主防災組織の地域における防災活動の支援の一層の充実・強化を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 市町災害対応力強化事業	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作	組	織	危機対策課		
成	職	氏名	主事・山下 睦貴		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1482 内線 4239

事業の背景・目的

土砂災害や風水害等において、避難の遅れによる犠牲者を最小限に抑えるためには、適時適切な避難勧告の発令等の初動対応が重要となることから、災害対応に係る教訓やノウハウを学ぶための研修会を開催し、市町防災担当職員の災害対応力の強化を図る。

事業の概要

○対 象

市町職員(市町長が避難勧告等の発令を判断する際に意見を求める職員)

○研修内容

- ・被災経験のある県外市町村職員による事例紹介
- ・有識者による、夜間等に発生した災害事例等をもとにしたケーススタディや意見交換

※県危機管理アドバイザーである室崎氏のアドバイスを得ながら構成・実施する。

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	A
課題	自主防災・地域防災対応力の強化					
指標	研修会の参加者数				単位	人
目標値	現状値					
平成29年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
38				37	29	

事業費					
(単位:千円)					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算			1,000	800
	決算			1,000	800
一般	予算			1,000	800
財源	決算			1,000	800
事業費累計		0	0	1,000	1,800

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 昨年8月の岩手県岩泉町を中心とした豪雨災害や、平成27年9月の関東・東北豪雨など、近年、大規模な風水害が多く発生しており、市町の災害対策本部の立ち上げや避難勧告等の発令などの初動対応の遅れは住民の生命、身体、財産に甚大な被害を及ぼす恐れがある。そのため、本研修を通じ、災害が発生した際に難しい判断を迫られる市町職員の初動対応力の向上を図っているところであり、この取組により、迅速な避難勧告等の発令など、市町の災害対応力の充実・強化につながっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 近年、大規模な風水害が各地で発生していることから、県民の安全安心の確保のため、市町の災害対応力のさらなる強化に引き続き取り組んでいく必要がある。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 白山火山防災対策事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組	織	危機対策課			
成職	氏名	専門員 高橋 優太			
者	電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4290			

事業の背景・目的

白山火山防災については、御嶽山の噴火災害の教訓を踏まえ、噴火警戒レベルの導入とこれに基づく関係機関の具体的な防災対応を盛り込んで、昨年6月に白山火山防災計画を策定し、登山届ポストの増設等による登山届の提出促進や、予備のヘルメットの配備など、できるものから速やかに実施したところであり、引き続き、白山火山防災計画の着実な実施により、火山防災対策の充実・強化を図る。

事業の概要

(1) 火山防災訓練の実施
 関係機関と連携して、噴火時の具体的な防災対応の訓練を実施する。
 ① 訓練実施時期 6月下旬(7/1の夏山開き前)
 ② 訓練想定 気象庁が白山の噴火警戒レベルを「1」→「2」に引き上げ
 ③ 訓練実施内容 関係機関の情報伝達訓練、入山規制訓練(県道等の規制訓練)、事業者通信訓練

(2) 登山者向け火山防災対策啓発チラシの作成
 噴火警戒レベルの運用開始等を踏まえ、登山者向け火山防災対策啓発チラシを作成する。
【掲載内容】
 ① 噴火警戒レベルに応じた警戒が必要な範囲、道路・登山道の規制ポイント
 ② 登山届ポストの設置場所、登山届の提出など登山に当たっての留意事項
 ③ 消防、警察、金沢地方気象台等の緊急時の連絡先
 ④ 携帯電話通信可能エリア 等
【作成部数、配布先】10,000部作成
 白山観光協会を通じた配布や市ノ瀬ビジターセンターでの常備配布等

これまでの見直し状況
 平成27年度 登山届提出促進の取り組みを開始
 全登山口に登山届ポストを設置、山小屋宿泊予約時の呼びかけ
 登山バス車内での呼びかけ 等

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備			評価	A	
課題	自主防災・地域防災対応力の強化					
	指標	登山届提出者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	30,000	18,822	17,384	20,076	27,728	27,176
事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算					1,000
	決算					1,000
一般財源	予算					1,000
	決算					1,000
事業費累計			0	0	0	1,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	登山届を提出することで、あらかじめ計画を立てることとなり、無理な登山を防止することができる。また、万が一の遭難などの際、登山者の安否確認や捜索救助活動を迅速化することができる。登山届の提出促進に努めてきた結果、登山届の提出率が7割を超え、登山者の登山届に対する意識が高まってきた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	登山届を義務付ける条例を制定し、指導員の配置、登山口等でのリーフレット配布、マスコミを活用した周知など、さらに登山届の提出促進を進めていく。火山防災訓練についても、訓練の実施結果を検証し、それに基づく火山防災訓練を継続して実施するなど、安全登山の推進に向けた取組を強化する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 原子力緊急時安全対策等事業	事業開始年度 H2	事業終了予定年度 発電所閉鎖
	根拠法令 原子力災害対策特別措置法	
	計画等 災害対策基本法	

作	組	織	危機対策課
成	職	氏名	主事 鈴木 広人
者	電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4236	

事業の背景・目的
 平成5年7月に運転を開始した志賀原子力発電所の万一の緊急時における防災体制を確立するため、計画的な整備の推進を図ることとしている。

事業の概要
 防災講習会等の開催、防災活動資機材の整備や、緊急時連絡網の整備、防災対策に関する普及啓蒙及び原子力防災訓練を行うものとする。更に、防災業務関係者に対する教育として、研修を積極的に受講するなど防災体制のさらなる充実を図る。
 なお、平成13年度に整備した「石川県志賀オフサイトセンター」の維持を継続して実施するとともに、平成27年度の移転に向けた整備事業を実施する。
 また、平成23年3月に発生した震災に伴う福島での原子力発電所事故を受けて国の原子力防災指針見直しが行われており、これに伴って防災対策の拡充を図っている。

事業	事業概要
防災講習会開催等の事業	①防災研修会の参加 (原子力安全技術センター等の防災研修への参加) ②講習会の開催 (防災講習会、防災講演会、懇談会等の開催) ③防災対策技術確認調査 (防災対策に必要な資料の収集整備)
防災活動資機材整備事業	原子力防災活動に必要な資機材の整備
緊急時連絡網整備事業	緊急時に国、県、町間の通信連絡を確保する専用回線連絡ネットワークの整備(緊急時一斉通報システム)
防災対策普及啓蒙事業	一般住民に対する普及啓蒙 (パンフレットの配布、講演会の開催)
原子力防災訓練実施事業	原子力防災訓練の実施
緊急事態応急対策拠点施設整備事業	石川県志賀オフサイトセンターの維持管理

これまでの見直し状況
 平成12年原子力災害対策特別措置法の施行等に対応した研修内容に変更。
 防護資機材については、年次計画に従い順次更新。
 平成13年度に石川県志賀オフサイトセンターを整備。

施策・課題の状況						
施策	志賀原子力発電所周辺における地域住民の安全確保等の実施				評価	B
課題	原子力防災体制の充実					
	指標	原子力防災訓練の参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	1,950	2,200	2,200	8,740	1,950	2,200

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	187,504	174,719	166,000	178,000	194,300
予算	187,504	174,719	166,000	178,000	194,300
決算	147,144	172,074	108,122	134,808	153,098
一般	0	0	0	0	0
財源	0	0	0	0	0
決算	0	0	0	0	0
事業費累計	960,225	960,225	1,132,299	1,240,421	1,418,421

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; float: left; margin-right: 10px;">B</div> 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、国が取りまとめた原子力災害対策指針を踏まえ、防災資機材の購入配備、市町職員への講習会、原子力防災訓練等を行った。原子力防災訓練では参加者や参加機関等からの意見も踏まえて災害時の対応改善に役立てている。これらにより、原子力防災体制の充実・強化が図られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; float: left; margin-right: 10px;">継続</div> 県民の安全安心の確保のため、関係市町や防災関係機関等の協力も得ながら、今後も、国の原子力防災対策指針に対応する事業を含めて原子力防災対策のさらなる強化に取り組んでいく必要がある。